

令和 7 年度

大阪市工業用水道事業会計予算書

議案第75号

令和7年度大阪市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大阪市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。なお、工業用水の供給については、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行うものである。

(1) 給 水 社 (工 場) 数	280 社 (348工場)
(2) 年 間 総 給 水 量	22,689,377 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	62,163 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
浄 水 設 備 整 備	330,723 千円
配 水 設 備 整 備	339,677 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

		千円
第1款 工業用水道事業収益		3,285,202
第1項 営業収益	363,889	
第2項 営業外収益	157,903	
第3項 特別利益	2,763,410	

支 出

		千円
第1款 工業用水道事業費用		528,011
第1項 営業費用	428,315	
第2項 営業外費用	66,489	
第3項 特別損失	31,207	
第4項 予備費	2,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額200,973千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,597千円、減債積立金30,845千円及び損益勘定留保資金114,531千円で補填するものとする。）。

収 入		千円
第1款 資本的収入		523,702
	千円	
第1項 固定資産売却代金	245,869	
第2項 工事負担金	120,716	
第3項 繰延運営権対価	55,000	
第4項 雑収入	102,117	

支 出		千円
第1款 資本的支出		724,675
	千円	
第1項 建設改良費	670,860	
第2項 償還金	30,845	
第3項 国庫補助金返還金	22,970	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
浄送水設備整備工事	8～11	369,000
配水設備整備工事	8～9	184,000
監視制御システム整備事業	8～32	850,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第8条 貯蔵品の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和7年2月21日提出

大阪市長 横山英幸

(議案第 75 号)

令和 7 年度

大阪市工業用水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和7年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和7年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
債務負担行為に関する調書	6 頁
令和7年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	8 頁
令和7年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	9 頁
令和6年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	10 頁
令和6年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	11 頁
会計書類に関する注記	12 頁

令和7年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 3,285,202	
	1 営業収益		363,889	
		1 受託工事収益	3,913	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の工事受託による収入
		2 繰延運営権対価収益	50,000	繰延運営権対価の収益化
		3 運営権者更新投資収益	11,706	運営権者更新投資の収益化
		4 その他営業収益	298,270	運営権設定対象施設に係る減価償却費相当額の収入等
	2 営業外収益		157,903	
		1 受取利息及び配当金	30,127	預金利息等
		2 長期前受金戻	127,707	長期前受金の戻入
		3 雑収益	69	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		2,763,410	
		1 固定資産売却	2,763,410	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			千円 528,011	
	1 営業費用		428,315	
		1 浄水送水費	1,892	浄水送水設備の維持に要する費用
		2 配水費	557	配水設備の維持に要する費用
		3 受託工事費	3,615	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費	2,154	上記以外のその他事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	407,698	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	12,399	固定資産の除却費
	2 営業外費用		66,489	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,012	企業債及び借入金の利息
		2 水道事業会計分担金	27,987	水道事業会計の総括経費の分担金
		3 消費税及び地方消費税	2,000	納付税額
		4 雑支出	35,490	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		31,207	
		1 その他特別損失	31,207	配水設備の維持に要する費用等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 523,702	
	1 固 定 資 産 金		245,869	
		1 固 定 資 産 金	245,869	固定資産の売却代
	2 工 事 負 担 金		120,716	
		1 工 事 負 担 金	120,716	配水管工事に対する工事負担金
	3 繰延運営権対価		55,000	
		1 繰延運営権対価	55,000	運営権設定に係る対価
	4 雑 収 入		102,117	
		1 雑 収 入	102,117	上記以外の資本的収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 724,675	
	1 建 設 改 良 費		670,860	
		1 改 良 費	670,860	事業設備の改良整備に要する経費
	2 償 還 金		30,845	
		1 企 業 債 償 還 金	30,845	企業債の元金償還金
	3 国 庫 補 助 金 返 還 金		22,970	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	22,970	国庫補助金の返還金

令和7年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	2,739,927
減価償却費	407,698
有形固定資産除却費	12,009
繰延運営権対価収益	△ 50,000
運営権者更新投資収益	△ 11,706
長期前受金戻入額	△ 127,707
受取利息及び受取配当金	△ 30,127
支払利息	1,012
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 2,763,410
未収金の増減額(△は増加)	27,533
未払金の増減額(△は減少)	2,000
その他	89,069
小計	296,298
利息及び配当金の受取額	30,365
利息の支払額	△ 1,012
その他	△ 89,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,582
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 610,263
有形固定資産の売却による収入	3,009,279
投資有価証券の償還による収入	101,920
国庫補助金の返還による支出	△ 22,970
工事負担金による収入	120,716
繰延運営権対価による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,648,682
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,845
資金増加額(又は減少額)	2,854,419
資金期首残高	2,154,583
資金期末残高	5,009,002

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	千円 369,000	—	千円 —
配 水 設 備 整 備 工 事	184,000	—	—
監 視 制 御 シ ス テ ム 整 備 事 業	850,000	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工 業 用 水 道 特 定 運 営 事 業	千円 4,792,000	4 ～ 6 年 度	千円 29,604

に 関 す る 調 書

7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
8 ～ 11 年 度	千円 369,000	千円 0	千円 0	千円 369,000
8 ～ 9 年 度	184,000	0	0	184,000
8 ～ 32 年 度	850,000	0	0	850,000

7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
7 ～ 13 年 度	千円 4,760,768	千円 0	千円 0	千円 4,760,768

令和7年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 427,675	営 業 収 益	千円 336,439
浄 水 送 水 費	1,768	受 託 工 事 収 益	3,557
配 水 費	507	繰 延 運 営 権 益	50,000
受 託 工 事 費	3,289	対 価 収 益	
総 係 費	2,041	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益	11,706
減 価 償 却 費	407,698	そ の 他 営 業 収 益	271,176
資 産 減 耗 費	12,372		
		営 業 損 失	(91,236)
営 業 外 費 用	59,771	営 業 外 収 益	157,903
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,012	受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,127
水 道 事 業 会 計 分 担 金	26,495	長 期 前 受 金 戻 入	127,707
雑 支 出	32,264	雑 収 益	69
予 備 費	2,000		
経 常 利 益	(4,896)		
特 別 損 失	28,379	特 別 利 益	2,763,410
そ の 他 特 別 損 失	28,379	固 定 資 産 売 却 益	2,763,410
当 年 度 純 利 益	2,739,927		
計	3,257,752	計	3,257,752
当 年 度 純 利 益		2,739,927,000円	
前年度繰越利益剰余金		367,694,987円	
その他未処分利益剰余金		30,844,742円	
変 動 額			
当年度未処分利益剰余金		3,138,466,729円	

令和7年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	17,048,485,546 ^円	固 定 負 債	11,125,297 ^円
有 形 固 定 資 産	13,632,594,940	企 業 債	11,125,297
土 地	3,278,015,292	流 動 負 債	527,108,251
建 物	422,491,871	企 業 債	16,778,747
構 築 物	23,408,776,933	未 払 金	474,398,261
機 械 及 び 装 置	5,976,050,514	前 受 金	18,193,260
工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,984,516	預 り 金	17,737,983
建 設 仮 勘 定	22,102,000	繰 延 収 益	3,543,970,794
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,496,826,186	長 期 前 受 金	9,816,290,996
投資その他の資産	3,415,890,606	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,700,347,634
投 資 有 価 証 券	3,215,754,585	繰 延 運 営 権 対 価	500,000,000
長 期 未 収 金	200,000,000	繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△ 200,000,000
その他固定資産	136,021	運 営 権 者 更 新 投 資	142,999,503
流 動 資 産	5,644,308,877	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額	△ 14,972,071
現 金 ・ 預 金	5,009,001,837	資 本 金	13,763,799,797
未 収 金	582,601,739	剰 余 金	4,846,790,284
貯 蔵 品	9,596,080	資 本 剰 余 金	1,680,418,758
前 払 金	39,900,000	国 庫 補 助 金	1,300,956,770
未 収 収 益	3,209,221	工 事 負 担 金	89,545,265
		受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
		利 益 剰 余 金	3,166,371,526
		減 債 積 立 金	27,904,797
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,138,466,729
計	22,692,794,423	計	22,692,794,423

令和6年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 424,863	営 業 収 益	千円 330,470
浄水送水費	5,581	受託工事収益	1,493
配水費	612	繰延運営権 対価収益	50,000
受託工事費	1,250	運営権者 更新投資収益	2,762
総係費	1,861	その他営業収益	276,215
減価償却費	406,009		
資産減耗費	9,550		
		営 業 損 失	(94,393)
営業外費用	37,869	営 業 外 収 益	148,142
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,564	受取利息 及び配当金	21,254
水道事業会計 分担金	36,305	長期前受金戻入	126,699
		雑 収 益	189
経常利益	(15,880)		
特別損失	79,989	特 別 利 益	8,840
過年度損益修正損	18,401	その他特別利益	8,840
その他特別損失	61,588		
		当 年 度 純 損 失	55,269
計	542,721	計	542,721
当 年 度 純 損 失 55,269,000円 前年度繰越利益剰余金 374,161,482円 その他未処分利益剰余金 変動額 48,802,505円 当年度未処分利益剰余金 367,694,987円			

令和6年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	17,158,342,546 ^円	固 定 負 債	27,904,302 ^円
有 形 固 定 資 産	13,590,334,940	企 業 債	27,904,302
土 地	3,523,884,292	流 動 負 債	539,174,246
建 物	405,406,871	企 業 債	30,844,742
構 築 物	23,176,932,933	未 払 金	472,398,261
機 械 及 び 装 置	5,419,956,514	前 受 金	18,193,260
工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,984,516	預 り 金	17,737,983
建 設 仮 勘 定	270,457,000	繰 延 収 益	3,515,094,794
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,228,287,186	長 期 前 受 金	9,756,786,996
投資その他の資産	3,568,007,606	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,633,852,634
投 資 有 価 証 券	3,317,871,585	繰 延 運 営 権 対 価	500,000,000
長 期 未 収 金	250,000,000	繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△ 150,000,000
そ の 他 固 定 資 産	136,021	運 営 権 者 更 新 投 資	45,426,503
流 動 資 産	2,817,463,877	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額	△ 3,266,071
現 金 ・ 預 金	2,154,582,790	資 本 金	13,763,799,797
未 収 金	610,134,920	剰 余 金	2,129,833,284
貯 蔵 品	9,596,080	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
前 払 金	39,900,000	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
未 収 収 益	3,250,087	工 事 負 担 金	89,545,265
		受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
		利 益 剰 余 金	426,444,526
		減 債 積 立 金	58,749,539
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	367,694,987
計	19,975,806,423	計	19,975,806,423

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	31～38年
----	--------

構築物	10～60年
-----	--------

機械及び装置	6～20年
--------	-------

工具、器具及び備品	6年
-----------	----

(3) 繰延収益の収益化の方法

1. 繰延運営権対価

事業期間を収益化期間とし、残存価額を零とする定額法

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

新たに計上する大阪市工業用水道特定運営事業等に係る資産は、97,573千円である。

3. その他

(1) 公共施設等運営権設定

令和3年10月7日にみおつくし工業用水コンセッション株式会社への公共施設等運営権を設定、同月15日付で大阪市工業用水道特定運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、同社が令和4年4月1日から工業用水の供給を行っている。

1. 運営権設定の目的

民間事業者の経営ノウハウや先進技術、創意工夫を最大限に活用し、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営を可能とする抜本的な経営改革を推進することにより、コンパクトで無駄のない、収益性の高い事業構造を実現しつつ、市域の産業活動を支える水インフラとして、安定した水質、豊富な水量、低廉な価格により、その役割を担い続けていくことを目的としている。

2. 公共施設等運営権者の名称

みおつくし工業用水コンセッション株式会社

3. 運営事業の内容

工業用水の供給、水道施設の管理運営、お客さまサービス、災害及び事故への対応に関する業務及びこれらの附帯業務（運営権設定対象施設以外の維持管理業務等を除く）

4. 運営事業の規模（令和6年度）

給水収益 1,331,921千円（消費税及び地方消費税相当額を除く）

5. 運営事業期間

令和4年4月1日から令和14年3月31日まで

6. 運営権対価の額

500,000千円（消費税及び地方消費税相当額を除く）